

(2) 提出議案について

議案15件 報告2件 認定7件 合計24件

提出案件 計24件

【内訳】

- 専決処分の承認 1件
- 功労者の表彰 1件
- 条例の改正、廃止 3件
- 規約の変更 1件
- 財産の譲渡 1件
- 市道の路線廃止、認定 2件
- 令和6年度補正予算（一般、介護、後期、下水道、病院） 5件
- 監査委員の選任 1件
- 財政健全化法に基づく報告 2件
- 令和5年度一般会計ほか、決算認定 7件

No.	議案番号	件名	担当課
1	議案第35号	損害賠償の額を定めることの専決処分の承認について	市立病院
	概要	<p>令和6年7月12日、深川市音江町稲田の市道にて市職員が運転する公用車と相手方車両が衝突する交通事故が発生し、お互いの賠償額を相殺した残り56万1,656円を相手方への賠償として市が支払うことで協議が調ったことから、「地方自治法」第179条第1項の規定に基づき令和6年8月6日に専決処分を行ったものです。</p> <p>なお、賠償金は全国市有物件災害共済会の自動車損害共済から全額支払われます。</p>	
2	議案第36号	深川市功労者の表彰について	秘書課
	概要	<p>市勢の発展と市民生活の向上に特に功労のあった10名・2法人を、市政功労者として表彰するため議会の同意を得るものです。（公益功労者10名・2法人）</p>	
3	議案第37号	市税の納期の特例に関する条例を廃止する条例について	税務財政課
	概要	<p>市では、農業協同組合の組合員勘定から口座振替で市税を納税される方の納期について、税務システムを独自にカスタマイズし、通常の納期とは異なる11月に1年分の税額を口座振替する対応をしてきたが、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」が施行されたことに伴い、令和7年度からシステムを独自にカスタマイズすることができなくなるため、納期の特例について定めた本市条例を廃止するものです。</p>	

No.	議案番号	件名	担当課
	議案第38号	深川市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	高齢者支援課
4	概要	<p>「介護保険法施行規則及び指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準の一部を改正する省令」が公布されたことに伴い、本市条例の一部を改正するものです。</p> <p>【主な改正内容】</p> <p>①地域包括支援センターにおける職員配置基準の柔軟化 深川市保健福祉施策推進協議会が必要と認める場合、地域包括支援センターの職員の勤務延べ時間数を当該地域包括支援センターにおいて常勤の職員が勤務すべき時間数で除することにより、当該地域包括支援センターの職員数を常勤の職員数に換算する方法により配置基準を満たすことが認められるようにする</p> <p>②所要の整備</p>	
	議案第39号	深川市国民健康保険条例の一部を改正する条例について	市民生活課
5	概要	<p>新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等に係る傷病手当金の支給に対する国の財政支援が終了したことから、当該傷病手当金に係る規定を削除するほか、「国民健康保険法」の改正が令和6年12月2日から施行され、現行の被保険者証の廃止に伴い、同法から引用する条文が改められることから、本市条例の一部を改正するものです。</p>	
	議案第40号	北海道後期高齢者医療広域連合規約の変更について	市民生活課
6	概要	<p>「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律」が公布され、現行の被保険者証が廃止されることから、「北海道後期高齢者医療広域連合規約」の一部を変更するため、「地方自治法」第291条の3及び第291条の11の規定に基づき議会の議決を得るものです。</p>	

No.	議案番号	件名	担当課
7	議案第41号	財産の譲渡について（光ファイバケーブル設備及び付属設備）	総務課
	概 要	<p>令和2年に「公設光ファイバケーブル及び関連施設の民間移行に関するガイドライン」が制定され、自治体業務の簡素化・効率化を図り、地域住民への安定的なブロードバンドサービス提供を継続するため、民間移行を促進することが望ましいとされたことから、本市においても光ファイバケーブル設備等の無償譲渡について、「地方自治法」第96条第1項第6号の規定に基づき議会の議決を得るものです。【譲渡先：東日本電信電話株式会社】</p>	
8	議案第42号	市道の路線廃止について	都市建設課
	議案第43号	市道の路線認定について	
概 要	<p>【路線廃止】 市道1路線の延長線上にある私道を市道に認定するにあたり、当該市道を分割する必要があることから、一旦廃止するため「道路法」第10条第3項の規定に基づき議会の議決を得るものです。</p> <p>【路線認定】 次の5路線を市道に認定するにあたり、「道路法」第8条第2項の規定に基づき、議会の議決を得るものです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①廃止を提案した市道1路線について、起点・終点を変更して再認定し、その延長線上にあった私道を市道に認定 ②生活環境の向上を図り、安全で安心な道路とするため、私道2路線を市道に認定 ③広里工業団地の利便性向上のため団地内の通路を市道に認定 		
9	議案第44号	令和6年度深川市一般会計補正予算（第2号）	税務財政課
	概 要	<p>児童手当支給事業、ふるさと納税寄附金、災害復旧、畑地化促進事業、持続的畑作生産体制確立緊急支援事業、経営発展支援事業、学校教育調査振興（中学校制服購入助成）、その他事業（ブロードバンド施設維持管理、ふかがわ氷雪まつりの開催、除排雪経費の追加、各公共施設(道の駅、オートキャンプ場)の修繕）等、他各種事業の補正予算歳出予算を14億1,036万4千円増額し、予算総額は202億2,655万2千円となります。</p>	

No.	議案番号	件名	担当課
10	議案第45号	令和6年度深川市介護保険特別会計補正予算（第2号）	高齢者支援課
	概要	<p>介護保険法に基づく地域支援事業である複数事業の業務委託契約において、消費税を非課税（消費税法第6条の規定に基づく）とすべきところ、消費税相当分を含んだ契約を締結していたことから、過払い分を返還するために必要な経費等について補正するもの。</p> <p>歳入歳出予算を7,890千円増額し、予算総額は24億47千円となります。</p>	
11	議案第46号	令和6年度深川市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	市民生活課
	概要	<p>総合行政システムの標準化に伴う保守費用に係る補正予算。</p> <p>歳入歳出予算を47万8千円増額し、予算総額は4億7,227万8千円となります。</p>	
12	議案第47号	令和6年度深川市下水道事業会計補正予算（第1号）	上下水道課
	概要	<p>社会資本整備総合交付金事業に係る国庫補助金の配分額が大幅に下回ったことから、不足分について企業債を充当し財源振替を行うものです。</p>	
13	議案第48号	令和6年度深川市病院事業会計補正予算（第1号）	市立病院
	概要	<p>深川市からの委託事業である北空知在宅医療・介護連携推進事業について、課税事業として取扱いしていたところ非課税事業であると連絡を受け、委託事業にかかる消費税相当分の委託料を返還するものです。また、これによる消費税更正の請求も行うため、消費税還付にかかかかる経費等について補正するもの。</p> <p>収益的収入の予算額を298万5千円増額し、収入の総額は45億9,303万5千円に、収益的支出の予算額を565万4千円増額し、支出の総額は50億5,965万8千円となります。</p>	

No.	議案番号	件名	担当課
14	議案第49号	深川市監査委員の選任について	総務課
	概要	概 9月19日をもって任期が満了となる監査委員について、引き続き金山泰明さんを選任するため、地方自治法196条第1項の要規定に基づき、議会の同意を求めるものです。	
15	報告第3号	健全化判断比率の報告について	税務財政課
	報告第4号	資金不足比率の報告について	
概要	健全化判断比率の中の実質赤字比率と連結実質赤字比率は、前年度に引き続き生じておらず、実質公債費比率は、前年度より1.0ポイント増加し15.5%、将来負担比率は0.9ポイント増加し122.1%。病院事業会計及び水道事業会計等において資金不足比率は生じなかった。		
16	認定第1号	令和5年度深川市一般会計歳入歳出決算認定について	税務財政課
	認定第2号	令和5年度深川市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	高齢者支援課
	認定第3号	令和5年度深川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	市民生活課
	認定第4号	令和5年度深川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	市民生活課
	認定第5号	令和5年度深川市水道事業会計決算認定について	上下水道課
	認定第6号	令和5年度深川市下水道事業会計決算認定について	上下水道課
	認定第7号	令和5年度深川市病院事業会計決算認定について	病院管理課
概要	令和5年度一般会計、3特別会計、2企業会計の決算認定		

3. 令和6年度深川市一般会計補正予算（第2号）の概要

2号 補正額 14億1,036万4千円 補正後予算の総額 202億2,655万2千円

○児童手当支給事業 予算額 9,769万7千円

子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律が令和6年6月12日に公布され、同年10月から児童手当制度の内容が拡大し、①所得制限及び上限撤廃に伴う特例給付の廃止、②多子加算額の増額（第3子以降3万円）、③支給対象年齢の拡充（高校生まで）、④多子加算算定範囲の拡大（大学生年代まで子と算定）がなされることに伴い、手当支給額の大幅な増が見込まれることから、予算を追加します。

○ふるさと納税寄附金 予算額 10億円

ふるさと納税の寄附額が当初予算の5億7千万円を上回り、15億7千万円の歳入見込みとなったことから、返礼品等にかかる経費等を追加します。

○災害復旧 予算額 5,780万円

令和6年7月23日、24日の大雨により、市道の法面崩壊、路盤流出及び河川の河岸崩壊や河道内に土砂が堆積したため、災害復旧費を追加します。

○畑地化促進事業 予算額 9,231万3千円

令和6年度に畑地化に取り組むことを約束した農業者に対して、畑地化に伴い地区除外決済金等を土地改良区に支払う必要が生じた場合に、当該決済金等を支援します。

○持続的畑作生産体制確立緊急支援事業 予算額 5,070万7千円

J Aきたそらちが取組主体となり、国が畑作物の重要品目として位置付けている種子用馬鈴しょのり病率低減の取組、そばの安定生産を図るため、湿害対策技術の導入及び複数年の契約取引を導入し供給体制を構築する取組、てん菜の褐斑病発生状況調査などによる病害発生率低減のための取組を支援します。

○経営発展支援事業 予算額 956万1千円

経営発展支援事業は、新規就農者に対し、就農後の経営発展のために必要な農業用機械・施設導入にかかる経費を支援する事業であり、北海道から補助金の交付決定を受けたため補助金を追加します。

○学校教育調査振興（中学校制服購入助成） 予算額 260万円

令和7年度からの中学校新制服導入に伴い、譲り受けやリユースができない3年間に限り、保護者負担軽減を目的に制服購入代の一部を助成します。

○その他事業

ブロードバンド施設維持管理、ふかがわ冰雪まつりの開催、除排雪経費の追加、各公共施設(道の駅、オートキャンプ場)の修繕 等